

# 県内の情報連絡員報告

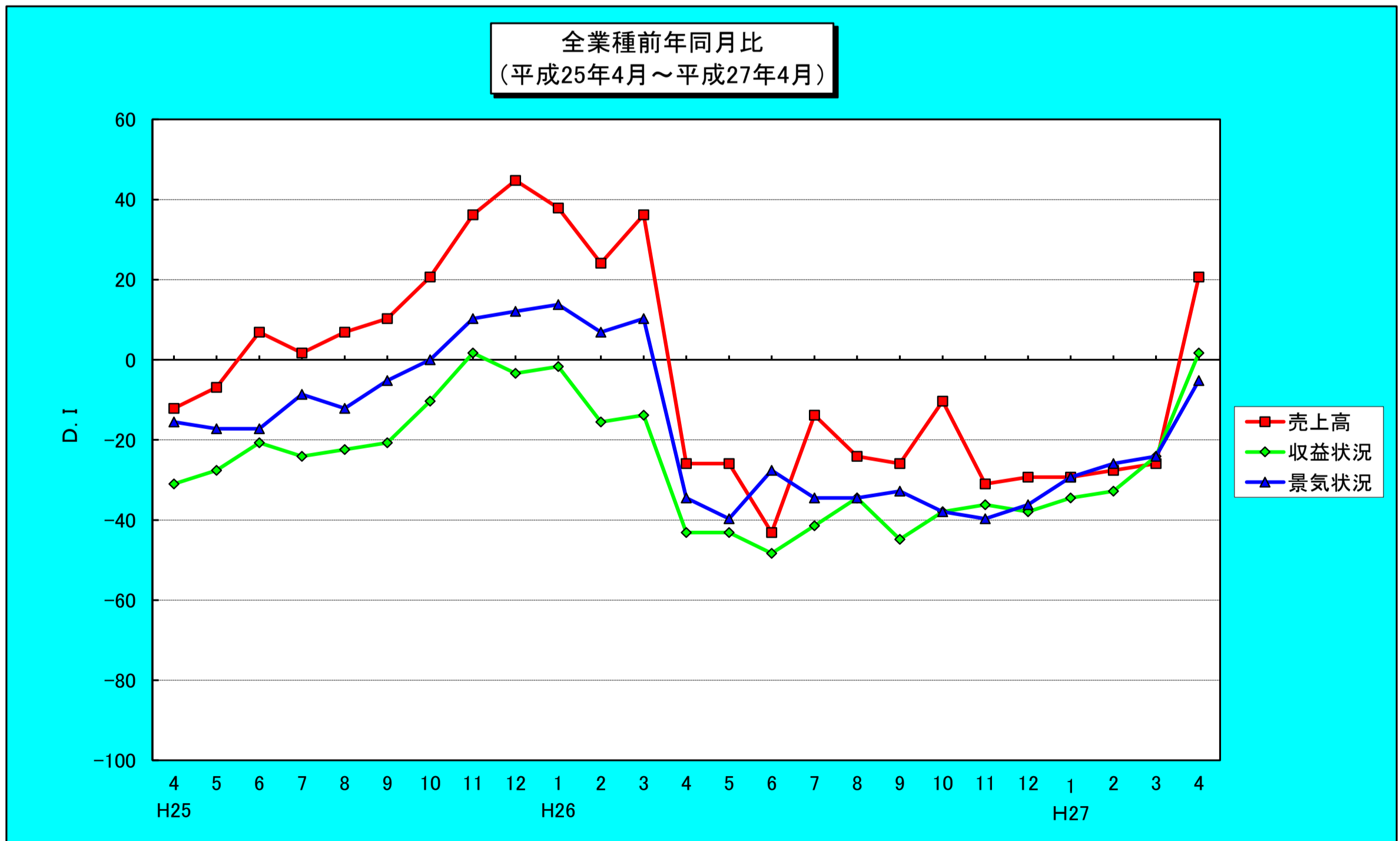
石川県中小企業団体中央会

## ■平成27年4月分

平成27年4月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目全てが上昇であった。主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）も全て二桁の上昇であり、県内中小企業の景気動向は大きく好転したと言える。ただ、駆け込み需要の反動減から、大きく悪化に転じた昨年4月との比較であることや新幹線開業効果が主要因であることから、今後持続するかどうか注視したい。
- 製造業においては、7項目が上昇、2項目が横這いであった。主要3項目を含め、二桁の増加幅が多く、大きく好転したと言える。上昇していたのは、新幹線開業による観光客の増加から陶磁器製造業と金箔製造業、新幹線関連のイベント増加から発注の多かった印刷業、工作機械関連の鉄鋼業と一般機械器具製造業、木材木製品製造業と粘土かわら製造業であった。ただ、木材木製品製造業と粘土かわら製造業は駆け込み需要の反動減から大きく悪化した昨年比での増加であり、回復が本格化してきているとは言えないようである。また、新幹線開業とは関連の低い業界は、例年並みに推移したようである。
- 非製造業は、7項目が上昇、1項目が横這いであった。7項目全て二桁の上昇であり、こちらも大きく好転したと言える。上昇していたのは、新幹線開業による観光客の増加から、鮮魚小売業と米穀小売業、商店街、旅館・ホテル業であった。特に、旅館・ホテル業は賑わいを見せ、高級な料理やサービスを求められるなど消費マインドや嗜好に変化が見られるとの声もあった。燃油小売業や衣料品小売業も上昇していたが、駆け込み需要の反動減から大きく悪化した昨年比での増加であり、個人消費の回復が感じられるほどの伸びではないようである。非製造業においては、新幹線開業効果を受けた業界と受けていない業界で大きく傾向が分かれ、受けていない業界では個人消費は依然低迷しているとのことで、低調に推移した。
- 全業種では、「行っていない」が最も多く、「引き上げた」が続き、「引き下げた」との回答は見られなかった。「行っていない」が最も多かったものの、景気回復の力強さが欠けていると言われている中、財務余力に乏しい中小企業において、「引き下げた」との回答がなく、「引き上げた」との回答が44.7%あったことは、「賃上げ」が中小企業にまで広がりを見せていることが窺われる。また、「賃上げ」の内容が、「定期昇給」や「ベースアップ」が「一時金」よりも多いことから、企業の「賃上げ」の意欲が高いことが窺える。製造業においては、「引き上げた」（54.2%）が「行っていない」（45.8%）よりも多かった。引き上げた理由を見ると、「売上の増加」と「人員確保」が多く、業績向上に報いるためと人手不足への対応から、引き上げた事業者が多いようである。特に、人材確保においては、中小企業は大企業よりも厳しいと言われている通り、「人材確保」という理由が多かった。なお、引き上げた内容においても、定期昇給とベースアップが多いことから、一時的な対応に留まらず、長期的な視点で「賃上げ」に取り組んでいるようである。  
○非製造業においては製造業と異なり、「行っていない」（65.2%）が「引き上げた」（34.8%）よりも多かった。昨年は駆け込み需要の反動減から個人消費が低迷し、非製造業は低調に推移したため、このような結果になったと考えられる。引き上げた理由を見ても、業績回復によるもの以外の要因が多いようである。ただ、引き上げた内容では、定期昇給とベースアップが多いことから、賃上げの対応としては、長期的に取り組むようである。

## ◇全業種の前年同月比推移（H25.4～H27.4）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高・収益共に減少している。円安に伴う原材料、油等の高騰が影響している。個人消費について、景気回復感が実感されず、消費者心理も固まったままである。夏暑く、冬寒い等、正当な季節変動となるよう期待している。 業界の動向としては、4月の売上高は前年比、前月比共に約1割の減少となった。バブル崩壊後の売上高の減少傾向は未だに変わらない。期待された新幹線開業効果も表立った観光地に集約され、2次3次ゾーンへの効果はまだ見られない。今後の観光客やリピーターの動向に期待したい。
		パン・菓子製造業	新幹線開業効果で、売上高・収益状況とも増加している。特に観光土産品が好調である。個人消費について、観光客の増加は勿論であるが、地元のお客様の動きも活発であったように思う。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	高価格繊維品の消費が総じて伸び悩んでいる。昨年堅調だった住宅関連のカーテン生地を受注量も大幅に減少している。輸入原材料は為替の変動から値上がり幅が大きく高止まりしたままで、それに対する価格転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では原材料生糸の高騰により受注が激減し、採算性は悪化している。新商品開発や品質向上への出費の対応が出来ず、厳しい経営環境を余儀なくされている。 対前年同月比売上が増加し、操業も良くなっている。収益は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高はほぼ横這いとなっている。収益状況も厳しい状況に変化はない。着物に対する需要が減ってきているが改善される雰囲気は感じられない。個人消費は、生活必需品はコンスタントに売上が確保されているが、贅沢品や嗜好品に対する消費は抑えられているのが現状かと思われる。 業界の動向としては、状況は良くなっておらず、悪い状態が続いている。首都圏の堅調さが地方にはなかなか普及してこない。特に業種にて善し悪しが顕著に現われている。着物が売れていない。
		ねん糸等製造業	輸入系の国内販売に伴い、国産系の販売が鈍化していること、及び衣料品の低価格化により、業界全体の売上高・収益状況とも、依然厳しい状況が続いている。個人消費自体は大きく変動していないが、低価格志向が続いている。 業界について、依然業種によって企業格差が生じている。後継者なし、廃業等で組合員は徐々に減少傾向にある。各企業が特徴を持った事業に変化していく必要がある。差別化等を特化することにより、生き残る道を考える時期かとも思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	27年4月度は、昨年度比約8%の売上減少となった。減少幅はいくらか改善したが、仕事がない状況に変わりはない。政府のインフレ政策により、中間層以下の消費者が物を買わなくなっていることだけは間違いなく、持たざる者と高齢者にはインフレは厳しい結果を齎すことは間違いない。また、残念ながら、組合職員の賃金カットと人員削減が俎上に上り、いずれ実施せざるを得なくなるであろう。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	4月度の売上は前年度と比較すると8%増加している。4月度に入り、若干受注が回復してきているが、まだ本格的ではない。収益は仕入品及び原材料の物価上昇のため悪い。個人消費について、4月に入り若干個人消費の意欲が増えてきたと思える。地方によって、差が出てきている。新幹線開業に関係する地域は盛り上がりは大きい。関係ない地域は未だに盛り上がりがない。 業界の動向としては、4月度の受注状況は若干増えているものの、受注が回復しているといった雰囲気ではない。地域の工務店は未だに仕事が低調である。地域差が出てきていると思う。仕事が出てきている地域と未だに出てきていない地域がある。プレカット工場も格差がある。4月に入って、忙しいところとそれほど盛り上がらないところがある。3月までの最悪期は脱したと思うが、4-6月の受注は、5月の大型連休明けから本格化するため、4月の出足の悪さは先行きに不安を残すものになる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,945㎡で昨年より-591㎡、売上金額34,124千円で-11,541千円、平均単価17,537円で昨年より-465円であった。4月は3回の市を予定していたが、入荷が減少したため2回の開催であった。通年、4月は入荷が多い月であるが、今年は良質材が安いのと、製品の荷動きも相変わらず悪いので(住宅市場が伸び悩んでいるので)、供給過多状態となり、製品相場の低迷は続いているようである。市況はスギ・アテとも低迷しており、住宅需要回復の兆しが見え始めることを祈るばかりである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	新しい年度に入り、前月より引き続き好調に推移している。需要が順調な要因は特に読めないが、ここ1~2ヶ月仕事が多くなっている。
		印刷業	新幹線開業による経済効果は、予測していた以上の効果があり、物件によっては通常の1年分の発注が、3・4月の2ヶ月で受注したものもあり、売上は例年対比を上回る嬉しい結果となった。ただ、開業1・2ヶ月ほど前から動き出した物件が多く、事前の経済予測を詳細に分析し対応すれば、より多くの受注に繋がった可能性もあったと思われる。 個人消費について、相変わらず足踏み状態が続き、回復の実感にはまだ乏しい。
	窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は3.8%増、合材用アスファルト向け出荷は32.6%増となり、全出荷量でも7.1%増加となった。しかしながら、今年度予想は対前年を下回る見通しにある。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年同月比15%以上のアップを記録した。収益状況は、原材料高によるコストアップが商品に反映していないため、さほどアップしていないと考える。しかしながら、北陸新幹線開業効果は顕著に現われ始めていると考える。地元金沢を中心にテレビ、新聞、雑誌での露出度の高さは、一気に全国に広がりを見せている感がある。一過性に終わることなく、持続させていきたい。 個人消費について、石川県内、観光客が押し寄せてきているという実感がある。一人当たりの消費額は分からないが、観光客全体での消費額は確実にアップしている。
		生コンクリート製造業	平成27年4月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比94% (組合員外社を含むと101.3%) となった。地区の状況では、鶴来・白峰、能登がプラス出荷で、南加賀、金沢、羽付鹿島、七尾がマイナス出荷である。官公需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需96.0%、民需105.2%の状況である。
		粘土かわら製造業	前年は消費増税反動減の大きな月であったため、売上高は一見増加しているが、本来的売上高としては天候不順も加わり、不振であった。今後の最盛期に期待したいが、消費増税の影響が予想以上に長引いており厳しいものがある。反動減の中、大幅なコストUP要因となる燃料価格・原料価格の高止まりが続いており、収益確保が一段と厳しくなっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	材料の値上げなどのコスト増加分を販売価格に転嫁できず、収益に影響があるがほぼ横這いである。一方、受注増に対応するため、設備投資の意欲が見られる。
		非鉄金属・同合金圧延業	文化保存会からの注文があり、売上に多少貢献した。北陸新幹線の開業以来、箔張り体験が大変好調で、それに合わせてお土産の売上も好調に推移している。 個人消費について、工芸品については、北陸新幹線の開業を機に、観光客が大幅に増え、売上に貢献している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	4月度の生産量は対前月94.9%、対前年同月比は105.5%と増加の見込みである。組合として各組合員の損益は把握していないが、殆どが若干のプラスとのことであるが、材料費や電力料の価格動向が販売価格になかなか反映されない状況が続いている。分野別では、工作機械、インフラ関係向けは好調を維持しているが、建機、産機は横這い、織機は低位横這いである。仕事量は前年より若干増加しているが価格が厳しい。人員は不足のところと適当なところが半々で、人手不足のところは時間外などで対応している。
		鉄素形材製造業	売上高の減少幅や収益状況は、ややプラス方向を向いてはいるが、まだ安心出来る状態ではない。先月より若干改善されたものの、未だに厳しい状態は続いている。コマツ関連は、一部の機種では少し持ち直しているものの、全国的にはまだまだ低迷している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合加入の企業は業種も多様であり、一様には言えないが、概ね売上高・収益状況共に好調が続いているところが多い。その主な要因としては、大手メーカーの増産、設備投資による受注の増加が上げられる。原材料費も上昇しているが、現在のところ、それを上回る受注の増加があり、収益状況は悪くない。しかしながら、増産に伴う人員の確保は十分ではない。新規卒卒者の採用は難しく、また中途採用においても、一時期のような買い手市場ではなくなっている。そのため、既存人員体制での残業での対応を余儀なくされている。ただ、こうした状況もいつまで続くか不透明感を感じている経営者は多い。
		機械金属、機械器具の製造	業況は安定している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス32.4%、前月比マイナス16.3%、H19年平均比マイナス16.2%と一時の底から脱してはいるものの、依然として低迷状態である。中心市場である中国での引合から成約への進展が鈍いことが要因として継続している。積極的銀行融資が課題となっているが、先般の政府の銀行預金率1%の引き下げで、厳格融資状況が多少緩和されるとみているものの、実態としてはなかなか困難な現状である。フィラメント関係が少し良くなってきているとの情報であり、スパン関係も引合が増加しており、市場環境としては良好な状況になってきているようであるが、今一つランク上の結果に結びついてはいない。組合員企業の操業も定例レベルで浮き沈みしている。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス32.6%、前月比マイナス10.9%、H19年平均比マイナス14.2%とスマートフォン向けや海外自動車関連設備向けの生産が好調を維持しているが、これらの設備投資は決して安定継続とはいえない市場需要であることから、直近では多少頭打ち基調になる部分も発生している。受注決定時点では、極めて短納期の要求が多く、組合員企業では苦勞を強いられることもある。工作機械関連組合員企業の生産操業は今のところ高水準で推移している。しかし、5月11日に日経新聞にて報道された「世界景況 薄曇りに」「米中、弱まる牽引力」は当事者企業にとっては、今後の動向に対し多少懸念される状況変化と言えよう。
		機械工作鋳金加工	今年に入って1月からの売上高の推移は一旦下がったものの、3月で持ち直しを見せたが、今後の推移に注意する必要がある。3月での決算ラッシュにおいてトヨタ及びそのグループ大手が軒並み過去最高益の発表があった。トヨタも海外での工場上げを行おう方向にあること、また、株価も一旦2万円を超すこともあり、景気に良い兆しが見えるものの、円安傾向が大きな要因であると考えられ、円安による物流の動きが大きく良くなった実感はない。但し、今年度補助金による設備投資等、中小企業に関しては活発さが感じられる。しばらく東京オリンピックまでは現状維持が考えられるが、上げれば下がることを念頭に慎重に事を進める必要があると思う。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	全体として、前月比では、売上高・採算性が悪くなっている。業種によってアンバランスが見られる。輸送機部門は、生産調整などで、売上と採算面が少し悪くなっているが、資金繰りは改善されている。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は増加、家電関連は落ち込みが見られる。電子デバイスは機種の変更で生産が減少している。チェーン部門では、四輪、二輪用と産業機械用チェーン、大型のコンベヤチェーンは前月比を維持している。業績状況については良くなっていて、受注は安定している。繊維機械はオートワインダーの生産は前月よりやや増加した。業績については前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや好調である。工作機械関連は相変わらず好調であり、繊維機械関連はやや持ち直しつつある。また、従業員が退職した後の補充(経験者)がなかなか見つからない。
その 他 の 製 造 業	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら売上・収益共に改善が見られる事業所があるようである。工芸品に關しての個人消費は、増税後減少してきたが、株価の上昇基調により上向きが見える。4月は北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共入込が少し(10%程)増加となった。	
	漆器製造業 (加賀方面)	3月に引き続き、4月も昨年並みの出荷額であったと思われる。昨年は5月～6月にかけて、駆け込み需要の反動減による出荷額減が大きかったが、この先以降も一昨年並みの数字を取り戻せるかが注目される。個人消費について、4月の当組合会館の入館者数は昨年並みで、北陸新幹線開業の影響は感じられないが、売上は40%増加しており、個人客の財布の紐は若干緩んできたように感じられる。	
	プラスチック製品 製造業	4月の売上・収益は、10～15%程落ち込んでいる。これは毎年の様で、得意先の決算が終わり、また転勤等が影響している。我々零細企業には未だアベノミクスの恩恵も見えてこないようである。	
非 製 造 業	卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	売上は昨年と大きな差もなく推移している。景気は「緩やかに回復」と言われているが、当組合企業には全く実感が無い。新幹線効果を取り入れることが難しく、むしろ統一地方選挙(昔から悪い)・商品の値上げも重なり、良くありませんでした。
		水産物卸売業	4月分買受高は、対前年同月比13.4%増と大幅なプラスとなり、平成25年11月以来、消費税の影響で減少となった昨年4月を除き、増加傾向が続いており、中でも2桁の増加は北陸新幹線開業効果が寄与したものかと考えている。今後はアベノミクスのプラス効果による、景気の緩やかな回復を期待しつつ、組合員の一層の頑張りは勿論、業界一丸となった魚食普及活動に取り組んでいきたい。
		一般機械器具卸売業	新幹線開業後も駅周辺の再開発や店舗のリニューアル等、非住宅市場が堅調で、売上・収益共に前年レベルを維持している。落ち込んでいる住宅市場での回復が待たれる。個人消費について、暖かい天候が続き、エアコンの荷動きが順調である。新築マンションに加え、リニューアル需要が寄与している。
		各種商品卸売業	食材加工品等輸入品の扱ひも多く含まれ、1・2年前からの円安基調に伴い、仕入れコストはアップしてきているが、現状販売価格への転嫁に苦勞しており、収益の確保が厳しい状況にある。
	小 売 業	燃料小売業	売上高は昨年が消費税引き上げ後であったため、前年比では増加しているが、前月比では横這いである。収益面では、月半ば以降仕入価格が上昇したものの、連休前の小売価格引き上げを避けたためか小売価格は変更なく、マージンの低下により悪化している。個人消費について、低燃費車のシェアは今後も増加するのは間違いなく、燃料油の販売量も減少せざるを得ない。最近では、SSで車検や保険の申し込みや、車を購入する消費者も増加しているが、まだまだ浸透しているとは言えず、アピールしていかなければならない。業界の動向としては、売上高が増加したのは、昨年4月に消費税が行われ、販売量が激減したことによる。販売価格は、原油価格の下落により前年比20円/程度低下した。収益状況・業界の景況が好転しているのはあくまで前年に比べてであり、景況に対する満足度は低い。現在問題となっているのは、従業員(アルバイト含む)の確保である。
		機械器具小売業	平成27年4月度、カラーテレビはケーブルテレビのデジアナ変換終了に伴う買替需要で、32型以下の小型タイプが好調で、台数前年比200%と大きく伸びた。また、37型以上構成比で30%を占め、4Kも全体の中では10%構成比と、金額の伸びにも寄与した。一方、ルームエアコン60%、冷蔵庫80%、洗濯機70%とダウンしたが、カラーテレビの伸びに支えられ、トータル金額は久しぶりに105%と前年を上回った。5月以降、ルームエアコンが復調しないと、売上金額、粗利確保とも厳しさからの脱却は難しい。個人消費について、5月～6月の天候如何でルームエアコンの売行きが決まる。猛暑到来に期待するのみである。
		野菜・果実小売業	4月の寒さと日照不足で、青果物は品薄となっていた。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	天候不順(雨が多くて、肌寒い)で客数が伸びず苦戦していたが、22日以降気温が上昇し、一気に夏物需要となつて、客数も客単価もアップした。また、春物の需要は短く、昨年の消費税反動の月と比較にはならないものの、1昨年の売上並みの実績を残した(前年比116.5%)。
		鮮魚小売業	売上は前年度4月より僅かにプラスであった。近江町などの観光地は、北陸新幹線の開業効果により簡単な立ち食いや飲食店が繁盛していた。個人消費について、この季節は例年節が出ると魚が売れないと言われる季節的要因がある。業界の動向について、観光地は多くの方が訪れ、飲食が多くなり前年より良好な地域もあるが、それ以外はあまり変化はない。入出は多くっており今後期待したい。
		他に分類されないその他の 小売業	売上が微減であったが収益が増えた。物販以外のサービス事業が増加した。個人消費について、新幹線利用客は物販は駅であり、市内小売店やデパートでは消費がない。金沢駅「あんと」への出店の会社は売上が大きく増加している。
商店街	百貨店・総合スーパー	売上の昨年対比が全体で102.0%ではあったが、昨年の同時期は増税による買い控えの影響が大きく目立ち、昨年対比も大きく落としている状態であったため、楽観視できない。昨年対比、計102.0%、ファッション98.7%、服飾・貴金属112.5%、生活雑貨99.6%、食品111.6%、飲食87.2%、サービス78.2%、客数99.0%であった。個人消費について、若干ではあるが、新幹線開業による恩恵が感じられる様になってきた。	
	米穀類小売業	4月の売上は昨年の比較で16%増加であった。個人消費について、近江町の海鮮丼屋・寿司屋さんは好調な伸びであった。普通の町中の飲食店は夜の営業は客単価が小さく、あまり期待できないようだ。	
	近江町商店街	仕入価格は高騰したが、売上の増加により利益も増加した。個人消費について、新幹線開業と春休みというプラス要因があり、業種によってバラつきはあるものの、売上は増加した。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	輪島市商店街	売上の昨年対比は97.4%であった。 個人消費について、北陸新幹線の金沢開業やNHKの朝ドラ「まれ」の効果で、観光のお客様が増えている。関連業界の売上が上がり、それが小売業界に浸透するには未だ時間がかかると思われる。 地域の課題としては、一番の課題である人口減少に歯止めがかかっていない。高齢化で加盟店の大切なヘビユーザー(高額購入のお客様)が病院に入院したり、施設に入所するなどして、売上に大きく影響している。若い人たちは郊外の大型店や金沢へ行き、そしてインターネットでの買い物が大きく影響している。
		片町商店街	新幹線開業により、観光客の増加で商店街に流れる人も増えているように思うが、想像程でもないのが事実である。4月はゴールデンウィーク前半であったが、観光客もゴールデンウィーク前から入ってきているのは間違いない。これは新幹線効果もあるが、金沢を取り上げたテレビ番組が多数放映されたことから、新幹線沿線からの観光客だけではなく、関西方面などの他の地域から入ってくる観光客も多かったようだ。当然、飲食を中心に売上を伸ばした所が多いという認識である。 個人消費が上向きだという認識は決してないが、観光客が入ってきている分、商店街全体としては売上に結びついていると考えるのが妥当だと思う。 業界の動向としては、新幹線開業により、商店街に人が流れてきているので、売上も増加、景況も好転していると考えられるが、商店街では業種が多岐にわたるところから、観光客をうまく取り入れられる業種と、そうでない業種もある。個店によってバラつきがあるというのが、事実であろう。
		堅町商店街	売上高、収益状況は悪化している。当組合は新幹線効果は全く感じることがない。それよりも有力テナントが駅にばかり関心が有り困っている。 個人消費について、前述の通り、観光客などが少なく、売上は良くない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上は昨年の4割UPであった。料金は約10%値上げされたので、収益は増加した。 個人消費について、新幹線開業後、桜花期は日本人・外国人共に1.5倍の人出であった。また高額な料理・サービスを求める人が増えた。 業界としては、人手不足が深刻で、求人を出しても応募がない状況である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数増と宿泊単価増とW増傾向が見られる。週末需要から平日需要に少しでも変換してくれればと思う。 個人消費について、季節的には決して単価が高いシーズンではないが、対前年比的にはプラス傾向が見られる。今月から、例年だとオフ期に入っていく(一部GWを除く)。新幹線開業後も、個人客需要、週末観光傾向は変わらず、土曜日を中心にした宿泊需要のため、オン期(11月~3月、8月)は稼働率(土曜日を中心とした)が高いので、新幹線効果が見え難い。これから、4月~が効果が見え易くなって来るだろう。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年を10%程上回る見込みである。4月に入り、ようやく北陸新幹線金沢開業の効果が徐々に出てきた。ほとんどの旅館で昨年より増加している。GWの入込も昨年より増加するなど、上向いているように感じる。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が前年より10%程増加が見込めるため、売上も好転の見込みである。 個人消費について、北陸新幹線開業効果が大きく現われてきたように感じる。天候も比較的良好、イベント等の集客増にも繋がった。
		旅館、ホテル (能登方面)	売上高月別対前年比128%でプラスであった。北陸新幹線開業により、入込客数が増加(関東方面で月別対前年比229%)し、宿泊単価もアップした。 個人消費について、消費増税から1年が経ち、増税感覚がほぼ払拭された感がある。消費マインドが徐々に回復し、余暇で旅行に消費する傾向が出てきた。 業界の課題としては、北陸新幹線開業で金沢に訪れた観光客・コンベンション会議(人員)を能登へ呼び込むための仕組み、セールスが今後更に必要である。また、目の肥えた関東方面の観光客に対して、旅館従業員のおもてなし力向上が必要である。
		自動車整備業	平成27年4月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比123.7%、軽自動車は対前年比129.5%と登録・軽自動車とも昨年の車検2014年問題(これまでのご案内の通り)は過ぎ去り、平常月の業務に戻ってきていると思われる。今後は、後半を除く昨年の大幅減少月のこの4月を筆頭(6月は除き)に軒並み対前年を大きく上回るものと思われ、年間39万台前後の検査台数と推測している。4月の新車販売台数では、全体では94.4%とマイナスで、登録車は対前年比106.4%のプラスに転じたが、軽自動車は78.9%と大幅に落ち込んだ。軽自動車のマイナス要因は、25年度過去最高の販売台数の記録で、その分母が大きかったこと、また以前のエコカー減税による新車需要の先食いなど、また本年4月に軽自動車税(7,200円→10,800円)の若干の値上げも一因と思われる。 整備を捉えた場合は、昨年の車検問題で落とし分、データ上では売上高・収益共僅かながら良かったのかと推測している。販売では台数が示すようにともに落ち込んだと思われる。 個人消費について、現在の景気動向の厳しさが緩んでこない状況の中、個人の家計支出による整備に掛ける費用は抑止状態を保っている。
	建設業	板金・金物工事業	昨今の頃は消費税値上げの駆け込み需要で、大変な忙しさがあつたが、今年は平年並みかそれより少ないように思う。 個人消費については平年とあまり変化がない。
		管工事業	4月における売上高と収益状況は、前年同期より5%程落ち込んでいる。新年度に入り、官庁関係の受注環境が良くなることを期待したい。また戸建住宅も増えてくることを期待したい。給水装置工事の申込件数は、前年4月期とほぼ横這い状態である。またガス管工事受付件数も前年同期比と横這い状態であった。受注環境が良くなることを期待する。
		一般土木建築工事業	公共事業の発注が昨年と同様遅いため、企業の技術者は工事待ちの状況にある。労務単価の上昇や諸経費の見直しによる上乗せなど、明るい材料も見受けられる。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	荷動きの悪かった決算月の3月を終え、未だに荷動きは悪い状態である。しばらくはこのような状態が続くのではないだろうか。前月よりも1割ほど売上は減少している。 業界の動向としては、前年4月は消費税増税後の反動から荷動きが悪くなっていたが、その状態よりも悪くなってきた感じである。燃料費が前年同月よりも-28円減少しているため、経費は助かっている。
一般貨物自動車運送業②		4月の売上高は前月比約14%マイナス、前年同月比は約21%のプラスであった。例年4月は期末明けで減少する。しかし、前年比は良い数字であった。これは組合員間のネットワークケアアップの結果と見ている。収益面では下がっていた燃油価格が値上がり傾向にあり、今後の動向が気になる。	